

2026年 8 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 1 月14日

上 場 会 社 名 株式会社プログリット 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 9560 URL http://www.progrit.co.jp
代 表 者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 岡田 祥吾
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 CFO （氏名） 谷内 亮太 E-mail ir@progrit.co.jp
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載）
（百万円未満切捨て）

1. 2026年 8 月期第 1 四半期の業績（2025年 9 月 1 日～2025年11月30日）

（ 1 ） 経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 8 月期第 1 四半期	1,676	17.9	448	0.8	450	1.0	309	△5.6
2025年 8 月期第 1 四半期	1,421	38.7	445	38.6	445	38.7	327	48.7

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年 8 月期第 1 四半期	24	98	24	64
2025年 8 月期第 1 四半期	26	25	25	60

（ 2 ） 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年 8 月期第 1 四半期	4,265		2,367		55.0
2025年 8 月期	4,486		2,280		50.4

（参考）自己資本 2026年 8 月期第 1 四半期 2,345百万円 2025年 8 月期 2,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 8 月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2026年 8 月期	—				
2026年 8 月期(予想)		11.00	—	11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 8 月期の業績予想（2025年 9 月 1 日～2026年 8 月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 7,100	% 23.5	百万円 1,420	% 18.1	百万円 1,424	% 17.9	百万円 967	% 8.8	円 銭 78.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期1Q	12,670,711株	2025年8月期	12,662,911株
② 期末自己株式数	2026年8月期1Q	276,868株	2025年8月期	276,868株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年8月期1Q	12,386,330株	2025年8月期1Q	12,480,827株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手し得る情報と合理的であると判断する一定の条件によって作成しているため、数値記述内容の達成を確約するものではありません。また、実績は種々の要因にて変動することがあります。業績等の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手について)

当社は、2026年1月14日(水)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかにウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第1四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社が事業展開しております英語学習市場におきましては、少子高齢化による国内市場の先行き不安がある中で企業の海外進出意欲は依然として高く、グローバル人材の育成・確保に向けた英語教育への関心は根強いものがあります。さらに、福利厚生の一環として英語学習を導入する企業も増加傾向にあり、個人の学習意欲もグローバル化の進展に伴い高水準を維持しております。これらの背景から、英語学習市場全体は今後も堅調な成長が見込まれます。

生成AIの発展に伴い、英語教育業界にも変革が予想されますが、当社といたしましては英会話市場が縮小することはないと見込んでおります。特にビジネス領域では、人と人との対話が不可欠であり、英語力向上へのニーズは今後も継続すると考えております。そのため、AIを活用して学習効率や体験価値を高めることが、今後の競争力強化の鍵となります。

当社が参入いたしましたAI英会話サービス領域におきましては、AIの精度による差別化が難しい一方で、UI/UXの洗練が競争優位性を左右すると認識しております。また、テクノロジーの進化に関わらず、成果を出すためには学習時間の最大化が欠かせない要素であり、コンサルタントによる伴走型支援の重要性は今後も変わらないと考えております。

このような市場環境の中、英語コーチングサービス「プログリット」では、短期間で英語力を飛躍的に向上させるために、①英語学習を継続させる習慣を身につけるためのコンサルタントによるサポート、②顧客ごとにカスタマイズしたカリキュラムの設計、③利便性の高い学習アプリによる学習環境、という主に3つの特徴において、継続的な品質向上と改善に取り組んでおります。

また、リスニング力強化に効果的なシャドーイングに特化したサブスクリプション型サービス「シャドテン」では、コンテンツの拡充やアプリの顧客体験改善等を通じて平均継続期間が延びており、有料課金ユーザー数も堅調に推移しております。これにより、当社の収益基盤として順調に成長を遂げております。

加えて、スピーキング特化型サービス「スピフル」及びAI英会話サービス「ディアトーク」も順調に事業を展開しております。スピフルは、スピーキング力向上に不可欠な口頭英作文(注1)と独り言英会話(注2)を実践し、AIによる添削で振り返りを行うサブスク型サービスとして、ユーザー数を着実に拡大しております。ディアトークは、AI講師が学習者の興味関心や近況を分析・記憶し、最適な英会話実践の場を提供するサービスで、現在は機能改善や新規開発を進めており、今後の成長に向けた展開を図っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,676,637千円(前年同四半期比17.9%増)、営業利益は448,785千円(前年同四半期比0.8%増)、経常利益は450,222千円(前年同四半期比1.0%増)、四半期純利益は309,450千円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

なお、当社は英語コーチング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(注) 1. 口頭英作文：日本語の文章を瞬時に英語に変換し、発話するトレーニングです。

2. 独り言英会話：自身で選んだお題について1分間英語でスピーチを行うトレーニングです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は4,265,725千円となり、前事業年度末に比べ220,276千円減少しました。これは主に、現金及び預金が257,341千円、未収入金が14,788千円減少し、売掛金が39,682千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,897,915千円となり、前事業年度末に比べ307,353千円減少しました。これは主に、未払金が119,880千円、未払法人税等が83,149千円、契約負債が68,946千円及び賞与引当金が43,509千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は2,367,810千円となり、前事業年度末に比べ87,076千円増加しました。これは四半期純利益により利益剰余金が309,450千円増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が235,334千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月9日に発表しました通期の業績予想につきましては、現時点にて変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,415,606	3,158,265
売掛金	131,028	170,710
商品	16,358	21,388
貯蔵品	3,259	2,747
前払費用	86,693	101,658
その他	47,312	32,411
流動資産合計	3,700,259	3,487,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,223	225,223
減価償却累計額	△66,746	△70,695
建物（純額）	158,477	154,528
工具、器具及び備品	62,205	64,243
減価償却累計額	△17,390	△20,407
工具、器具及び備品（純額）	44,815	43,836
有形固定資産合計	203,292	198,365
投資その他の資産		
投資有価証券	34,990	34,990
出資金	20	20
長期前払費用	730	443
繰延税金資産	202,199	202,199
敷金	343,711	341,562
その他	800	961
投資その他の資産合計	582,451	580,177
固定資産合計	785,743	778,542
資産合計	4,486,002	4,265,725

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,425	37,281
1年内返済予定の長期借入金	75,828	73,278
未払金	312,013	192,132
未払費用	181,700	179,195
未払法人税等	236,921	153,772
契約負債	941,736	872,790
預り金	31,481	76,194
賞与引当金	93,502	49,993
その他	108,523	100,224
流動負債合計	2,025,133	1,734,862
固定負債		
長期借入金	173,714	156,632
資産除去債務	6,421	6,421
固定負債合計	180,135	163,053
負債合計	2,205,269	1,897,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,393	346,978
資本剰余金		
資本準備金	343,393	343,978
その他資本剰余金	—	8,862
資本剰余金合計	343,393	352,841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,871,763	1,945,878
利益剰余金合計	1,871,763	1,945,878
自己株式	△300,279	△300,279
株主資本合計	2,261,270	2,345,419
新株予約権	19,462	22,390
純資産合計	2,280,733	2,367,810
負債純資産合計	4,486,002	4,265,725

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1,421,840	1,676,637
売上原価	356,007	412,011
売上総利益	1,065,833	1,264,625
販売費及び一般管理費	620,517	815,840
営業利益	445,316	448,785
営業外収益		
ポイント還元収入	628	1,428
その他	40	554
営業外収益合計	669	1,983
営業外費用		
支払利息	337	545
営業外費用合計	337	545
経常利益	445,647	450,222
税引前四半期純利益	445,647	450,222
法人税、住民税及び事業税	117,985	140,772
法人税等合計	117,985	140,772
四半期純利益	327,662	309,450

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費及びその他の償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費及びその他の償却費	13,675千円	9,112千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、英語コーチング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年11月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 割当日	2025年12月26日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 34,352株
(3) 処分価額	本自己株式処分は、当社の取締役の報酬等として当社の普通株式を処分するものであり、当該普通株式と引換えにする金銭の払込み又は財産の給付を要しません。 ※ 当該普通株式の公正な評価額は、本自己株式処分に係る取締役会開催日の前営業日(2025年11月25日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値である946円であり、その総額は32,496,992円です。
(4) 割当先	取締役3名 34,352株 ※ 社外取締役を除きます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、取締役報酬額の改定及び譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しました。また、取締役報酬額の改定及び本制度の導入に関する議案を2024年11月27日開催の第8回定時株主総会に付議し、決議されました。当該自己株式の処分は、当社の取締役(社外取締役を除きます。)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めること、及び当社の業績と取締役の報酬との連動性を明確にすることを目的として割り当てるものであります。